

平成21年12月25日

第三セクター等の状況に関する調査結果

1 調査の目的

本調査は、地方公共団体が出資（「出えん」を含む。）している下記の調査対象法人について、その出資、経営等の状況を把握することを目的としています。

2 調査対象法人

(1) 本調査においては、「第三セクター等」として、次の法人を調査対象としています。

① 第三セクター

(i) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づいて設立されている社団法人、財団法人及び特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人

(ii) 会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社（以下「会社法法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人

② 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）

③ 地方独立行政法人

ただし、本調査において、以下の法人は対象としていません。

- ・事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ・銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

(2) 「Ⅱ 第三セクター等の経営状況」及び「Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の取組み」については、次の法人を調査対象としています。

① 地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する団体（以下「地方公共団体等」という。）の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含む。）

② 出資割合が25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金、損失補償・債務保証）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人

③ 地方三公社

④ 地方独立行政法人

3 調査時点

平成21年3月31日現在

(連絡先)

総務省自治財政局公営企業課

米澤理事官、原係長、井上事務官

電話 03-5253-5635（直通） 内線 23382

FAX 03-5253-5636

目 次

I 第三セクター等の概況

1	第三セクター等の数	1
2	第三セクター等の年次別設立数	2
3	第三セクター等の業務分野	3
4	新設第三セクター等の状況	
(1)	地方公共団体区分別状況	5
(2)	業務分野別状況	5
5	第三セクター等に対する出資の状況	6
6	地方公共団体等の出資割合別法人数の状況	7
7	第三セクター等の役職員の状況	
(1)	地方公共団体区分別状況	8
(2)	法人形態別状況	9
8	第三セクターによる公の施設の管理運営状況	
(1)	法人形態別状況	10
(2)	業務分野別状況	10

II 第三セクター等の経営状況

1	経常収支の状況	
(1)	総括	11
(2)	社団法人・財団法人	14
(3)	会社法法人	14
(4)	地方三公社	15
(5)	地方独立行政法人	15
2	純資産又は正味財産の状況	16
3	減損会計等の適用状況	18
4	財政的支援の状況	
(1)	補助金交付額の状況	20
(2)	貸付金残高の状況	21
(3)	損失補償契約・債務保証契約に係る債務残高の状況	22

III 情報公開・経営の点検評価の取組み

1	第三セクター等の情報公開等の状況	24
2	経営の点検評価	25

IV 第三セクター等の統廃合等の状況

V 第三セクター等の法的整理の状況

28

I 第三セクター等の概況

1 第三セクター等の数（平成 21 年 3 月 31 日現在）

- 第三セクター等の数は 8,729 法人（社団・財団法人（特例民法法人を含む）3,863 法人、会社法法人 3,672 法人、地方三公社 1,150 法人、地方独立行政法人 44 法人）であり、平成 20 年度調査時（8,899 法人）に比べ 170 法人減少しています。

区分	都道府県（構成比）	指定都市（構成比）	市区町村（構成比）	計（構成比）	（参考） 20年度調査
第三セクター計	2,085（23.9%）	590（6.8%）	4,860（55.7%）	7,535（86.3%）	7,686
社団法人・財団法人	1,496（17.1%）	331（3.8%）	2,036（23.3%）	3,863（44.3%）	3,973
公益社団・財団法人	61（0.7%）	4（0.0%）	444（5.1%）	509（5.8%）	社団：414 財団：3,559
社団法人	4（0.0%）	0（0.0%）	33（0.4%）	37（0.4%）	
財団法人	57（0.7%）	4（0.0%）	411（4.7%）	472（5.4%）	
一般社団・財団法人	38（0.4%）	3（0.0%）	234（2.7%）	275（3.2%）	
社団法人	5（0.1%）	0（0.0%）	33（0.4%）	38（0.4%）	
財団法人	33（0.4%）	3（0.0%）	201（2.3%）	237（2.7%）	
特例民法法人	1,397（16.0%）	324（3.7%）	1,358（15.6%）	3,079（35.3%）	
旧社団法人	234（2.7%）	7（0.1%）	88（1.0%）	329（3.8%）	
旧財団法人	1,163（13.3%）	317（3.6%）	1,270（14.5%）	2,750（31.5%）	
会社法法人	589（6.7%）	259（3.0%）	2,824（32.4%）	3,672（42.1%）	
株式会社	587（6.7%）	257（2.9%）	2,533（29.0%）	3,377（38.7%）	3,404
其他会社法法人	2（0.0%）	2（0.0%）	291（3.3%）	295（3.4%）	309
地方三公社	129（1.5%）	31（0.4%）	990（11.3%）	1,150（13.2%）	1,175
地方住宅供給公社	45（0.5%）	10（0.1%）	0（0.0%）	55（0.6%）	57
地方道路公社	39（0.4%）	3（0.0%）	0（0.0%）	42（0.5%）	42
土地開発公社	45（0.5%）	18（0.2%）	990（11.3%）	1,053（12.1%）	1,076
地方独立行政法人	33（0.4%）	7（0.1%）	4（0.0%）	44（0.5%）	38
計	2,247（25.7%）	628（7.2%）	5,854（67.1%）	8,729（100.0%）	8,899

（注 1）「都道府県」「指定都市」「市区町村」とは、当該法人に対する主要な出資地方公共団体の区分を指す。

（注 2）（参考）にある「20 年度調査」のデータは、平成 20 年度に実施した「第三セクター等の状況に関する調査（平成 20 年 3 月 31 日現在）」におけるデータを指す。以下の表において同じ。

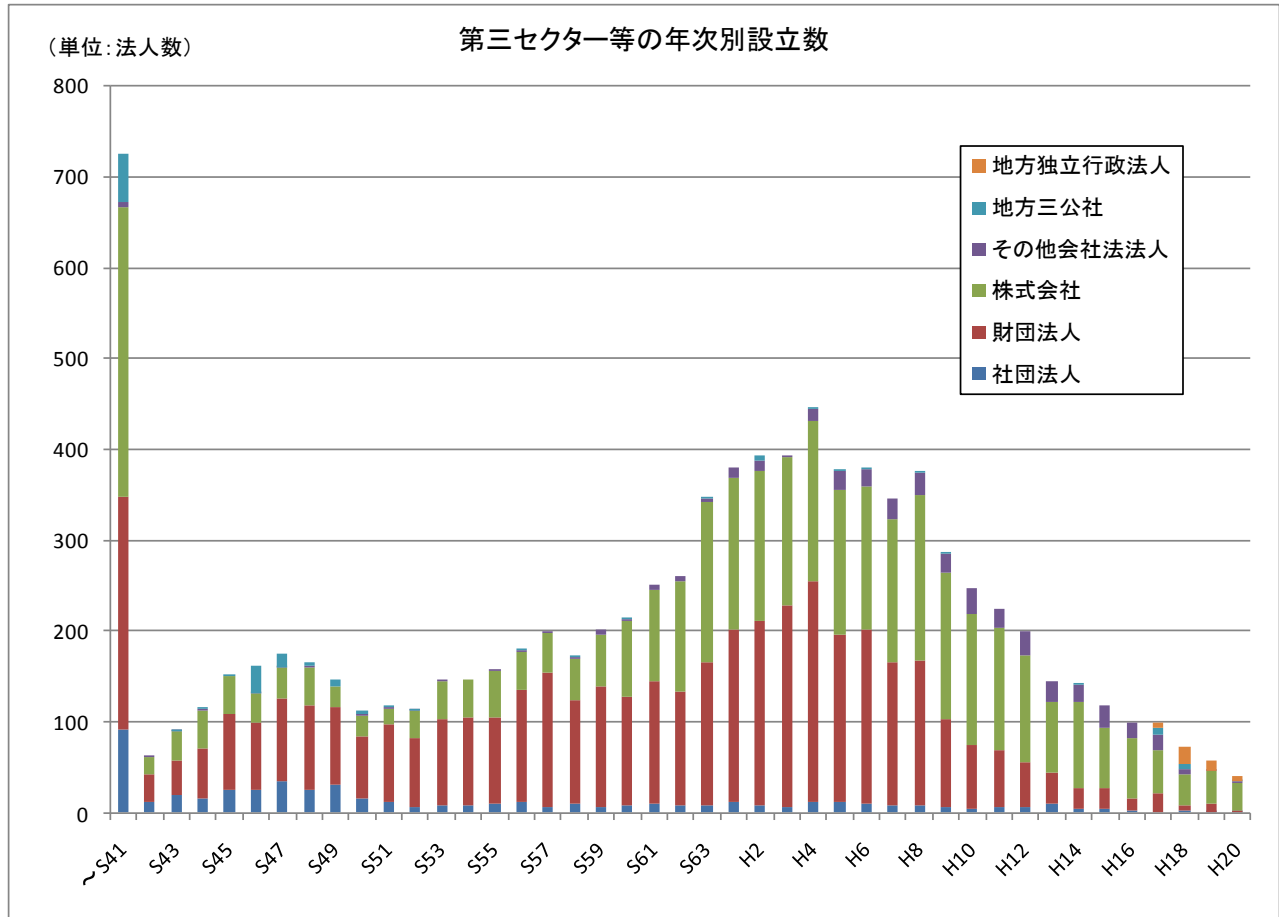
（参考）法人数の推移

区分	H15調査	H16調査	H17調査	H18調査	H19調査	H20調査	H21調査
第三セクター計	8,457	8,357	8,217	7,973	7,775	7,686	7,535
社団法人・財団法人	4,636	4,534	4,390	4,183	4,051	3,973	3,863
会社法法人	3,821	3,823	3,827	3,790	3,724	3,713	3,672
地方三公社	1,654	1,590	1,392	1,227	1,205	1,175	1,150
地方独立行政法人				8	27	38	44
総計	10,111	9,947	9,609	9,208	9,007	8,899	8,729

（注）地方独立行政法人は平成 18 年度調査から調査対象としている。

2 第三セクター等の年次別設立数（暦年）

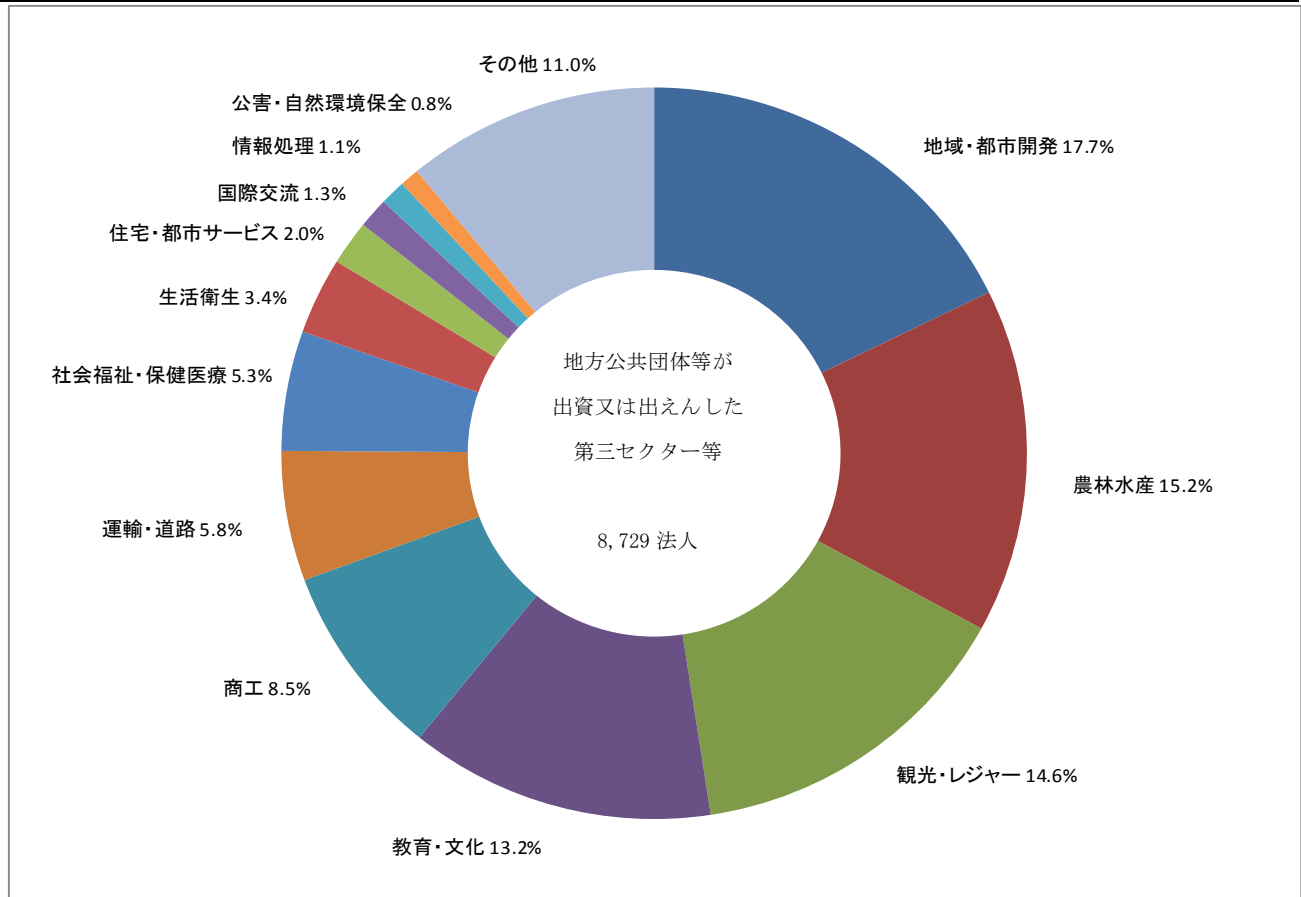
- 第三セクター等の設立数の推移を見ると、平成9年以降は減少傾向にありますが、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）が平成16年から施行されたことにより、地方独立行政法人の設立が目立つようになってきています。



設立年（暦年）	S42	S47	S52	S57	S62	H4	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
社団法人	12	34	7	6	8	12	6	4	7	6	11	4	4	3	0	2	1	1
財団法人	31	92	75	149	126	243	97	71	62	50	33	23	23	12	21	7	9	2
株式会社	19	34	30	43	121	177	162	144	135	118	78	96	66	68	48	33	36	30
その他会社法人	1	1	1	2	5	12	21	29	21	26	23	19	26	17	17	6	1	1
地方三公社	4	56	14	18	19	23	7	3	0	1	2	1	0	0	7	5	0	1
地方独立行政法人	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1	7	19	11	5
計	67	217	127	218	279	467	293	251	225	201	147	143	119	101	100	72	58	40

3 第三セクター等の業務分野（平成 21 年 3 月 31 日現在）

- ・ 第三セクター等の業務分野は「地域・都市開発」が最も多く、次いで「農林水産」、「観光・レジャー」の順になっています。
- ・ 「情報処理」、「運輸・道路」、「観光・レジャー」分野では株式会社が多く、「国際交流」、「社会福祉・保健医療」、「教育・文化」分野では、社団・財団法人及び特例民法法人が多くなっています。
- ・ なお、各業務分野の分類については次頁を参照。



業務分野	公益 社団法人	一般 社団法人	特例民法法人 (旧社団)	公益 財団法人	一般 財団法人	特例民法法人 (旧財団)	株式会社	その他 会社法法人	地方住宅 供給公社	地方道路 公社	土地開発 公社	地方独立 行政法人	合計	(参考) 20年度調査
地域・都市開発	0	1	5	32	13	228	214	2	0	0	1,053	0	1,548	1,592
住宅・都市サービス	0	0	1	5	1	48	60	1	55	0	0	0	171	173
観光・レジャー	3	3	20	76	44	176	891	62	0	0	0	0	1,275	1,303
農林水産	25	20	248	62	32	251	524	168	0	0	0	0	1,330	1,352
商工	1	1	7	32	9	266	404	21	0	0	0	4	745	744
社会福祉・保健医療	3	3	5	37	20	370	18	1	0	0	0	6	463	483
生活衛生	0	0	6	11	7	181	81	10	0	0	0	0	296	303
運輸・道路	0	1	0	1	2	39	404	13	0	42	0	0	502	492
教育・文化	2	5	26	161	86	788	51	3	0	0	0	34	1,156	1,168
公害・自然環境保全	1	1	1	10	5	50	5	0	0	0	0	0	73	77
情報処理	1	0	1	0	1	5	88	1	0	0	0	0	97	107
国際交流	0	1	0	15	5	94	1	0	0	0	0	0	116	118
その他	1	2	9	30	12	254	636	13	0	0	0	0	957	987
計	37	38	329	472	237	2,750	3,377	295	55	42	1,053	44	8,729	8,899

(注) 表、グラフ等については、端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。(以下の表、グラフにおいて同じ)

(各業務分野の分類)

業務分野	分類
地域・都市開発	①土地開発等の業務を行う開発公社・開発財団、②住宅団地・工業団地造成事業等を行う法人、③土地区画整理協会、④公園協会、⑤ステーションビル、⑥土木工事の設計監理業務を行う法人、⑦都市計画の調査を行う法人 等
住宅・都市サービス	①住宅サービス公社、②住宅協会、③建築士協会、④建築技術センター、⑤ガス供給会社、⑥熱供給公社 等
観光・レジャー	①観光開発公社、②観光物産振興公社、③観光振興公社、④観光バス会社、⑤レジャー施設の管理運営を行う法人 等
農林水産	①農地保有合理化法人、②農産物安定基金協会、③造林公社、④畜産公社、⑤漁業公社、⑥家畜畜産物衛生指導協会、⑦牛乳検査協会、⑧農業後継者育成協会、⑨緑化センター、⑩農業（林業・漁業）信用基金協会、⑪林業従事者退職金共済基金、⑫水産公害対策基金、⑬第一次産業活用村、⑭ワイン製造会社、⑮農林水産関係の特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人、⑯農産物・畜産物・水産物の流通業務を行う法人 等
商工	①中小企業振興公社、②地場産業振興センター、③高度技術振興財団（テクノポリス開発機構等）、④工業技術振興協会、⑤中小企業情報センター、⑥コンベンションビューロー、⑦中小企業会館、⑧産業展示館、⑨工業材料分析センター、⑩産業振興基金、⑪国際貿易センター、⑫特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人（農林水産関係の特産品に関するものを除く） 等
社会福祉・保健医療	①国民年金福祉協会（国民年金保養センターの受託運営）、②大規模年金保養基地の受託運営を行う法人、③勤労者いこいの村の管理運営を行う法人、④環境衛生指導センター、⑤長寿社会振興財団、⑥高齢者問題研究協会、⑦高齢者問題研究所、⑧アイバンク・腎バンク、⑨社会福祉基金、⑩交通事故被災者援護協会、⑪検診センター、⑫救急医療情報センター、⑬医学総合研究所、⑭民間社会福祉施設職員共済財団、⑮シルバー人材センター、⑯労働者福祉協会 等
生活衛生	①水道サービス協会、②下水道公社、③一般廃棄物（ゴミ、し尿等）及び産業廃棄物の処理を行う法人、④ゴミの減量・リサイクルの推進を行う法人 等
運輸・道路	①フェリーふ頭公社、②高速道路協会、③空港ターミナルビル、④鉄道、⑤モノレール、⑥流通ターミナル、⑦駐車場公社 等
教育・文化	①埋蔵文化財センター、②私学振興協会、③育英奨学会、④体育協会、⑤生涯学習協会、⑥交響楽団、⑦市民会館等の管理等を行う法人 等
公害・自然環境保全	①公害防止協会、②自然保護財団、③緑の基金 等
情報処理	①電子計算機センター、②流通業務サービス協会 等
国際交流	①国際交流協会、②国際交流基金 等
その他	①庁舎・職員会館の管理を行う法人、②行政情報センター、③消防協会、④暴力団追放県民センター、⑤テレビ放送会社（ケーブルテレビ会社を含む）、⑥シンクタンク（都市計画等特定の目的・業務を持つものを除く） 等

4 新設第三セクター等の状況（暦年）

- 平成20年中（平成20年1月1日～平成20年12月31日）に新設された第三セクター等についてみると、その数は40法人であり、業務分野別では、「商工」、「運輸・道路」が最も多く、次いで「農林水産」、「教育・文化」となっています。

（1）地方公共団体区別状況

区分	公益・一般 社団法人	公益・一般 財団法人	特例民法 法人	株式会社	その他 会社法人	地方住宅 供給公社	地方道路 公社	土地開発 公社	地方独立 行政法人	合計
都道府県	0	0	1	2	0	0	0	0	2	5
指定都市	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2
市区町村	0	0	2	27	1	0	0	1	2	33
全国合計	0	0	3	30	1	0	0	1	5	40
（参考）20年度調査	社団法人1、財団法人9			36	1	0	0	0	11	58

（2）業務分野別状況

業務分野	平成20年新設法人内訳										19年新設 法人内訳
	公益・一般 社団法人	公益・一般 財団法人	特例民法 法人	株式会社	その他 会社法人	地方住宅 供給公社	地方道路 公社	土地開発 公社	地方独立 行政法人	合計	
地域・都市開発	0	0	0	3	0	0	0	1	0	4	9
住宅・都市サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光・レジャー	0	0	1	2	0	0	0	0	0	3	6
農林水産	0	0	0	5	0	0	0	0	0	5	10
商工	0	0	1	3	1	0	0	0	1	6	10
社会福祉・保健医療	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2
生活衛生	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
運輸・道路	0	0	0	6	0	0	0	0	0	6	2
教育・文化	0	0	1	2	0	0	0	0	2	5	9
公害・自然環境保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
国際交流	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	8	0	0	0	0	0	8	6
計	0	0	3	30	1	0	0	1	5	40	58

5 第三セクター等に対する出資の状況

- ・ 第三セクター等に対する出資総額は 6 兆 3,877 億円であり、このうち地方公共団体等出資額は 4 兆 2,515 億円 (66.6%) となっています。
- ・ 法人区分別の出資額は、社団法人・財団法人 (特例民法法人を含む、以下同様) については 1 兆 2,900 億円、会社法法人については 3 兆 1,008 億円であり、このうち地方公共団体等出資額は、社団法人・財団法人については 8,683 億円 (67.3%)、会社法法人については 1 兆 3,862 億円 (44.7%) となっています。
- ・ なお、民間等出資額は、社団法人・財団法人については 4,217 億円、会社法法人については 1 兆 7,145 億円となっています。

(単位：百万円)

法人区分	主な出資団体	出資総額			地方公共団体等出資割合	法人数	1法人当たり平均出資総額	1法人当たり平均地方公共団体等出資額	
		(A)	(B)	(C)					
第三セクター	都道府県	2,725,813	1,506,553	1,219,260	55.3%	2,085	1,307	723	
	指定都市	823,728	381,739	441,989	46.3%	590	1,396	647	
	市区町村	841,207	366,248	474,959	43.5%	4,860	173	75	
	(小計)	4,390,748	2,254,540	2,136,207	51.3%	7,535	583	299	
	社団法人 財団法人	都道府県	959,778	605,323	354,455	63.1%	1,496	642	405
		指定都市	103,489	78,195	25,294	75.6%	331	313	236
		市区町村	226,709	184,776	41,933	81.5%	2,036	111	91
		(小計)	1,289,976	868,294	421,682	67.3%	3,863	334	225
	会社法法人	都道府県	1,766,035	901,231	864,804	51.0%	589	2,998	1,530
		指定都市	720,239	303,544	416,695	42.1%	259	2,781	1,172
		市区町村	614,498	181,471	433,027	29.5%	2,824	218	64
		(小計)	3,100,772	1,386,246	1,714,526	44.7%	3,672	844	378
地方三公社	都道府県	1,092,200	1,092,200	0	100.0%	129	8,467	8,467	
	指定都市	54,075	54,075	0	100.0%	31	1,744	1,744	
	市区町村	7,341	7,341	0	100.0%	990	7	7	
	(小計)	1,153,616	1,153,616	0	100.0%	1,150	1,003	1,003	
地方独立 行政法人	都道府県	607,502	607,502	0	100.0%	33	18,409	18,409	
	指定都市	224,022	224,022	0	100.0%	7	32,003	32,003	
	市区町村	11,786	11,786	0	100.0%	4	2,946	2,946	
	(小計)	843,309	843,309	0	100.0%	44	19,166	19,166	
総計	都道府県	4,425,515	3,206,255	1,219,260	72.4%	2,247	1,970	1,427	
	指定都市	1,101,825	659,836	441,989	59.9%	628	1,754	1,051	
	市区町村	860,333	385,374	474,959	44.8%	5,854	147	66	
	総計	6,387,673	4,251,465	2,136,207	66.6%	8,729	732	487	
(参考) 20年度調査	都道府県	4,275,975	3,013,916	1,262,059	70.5%	2,286	1,871	1,318	
	指定都市	1,113,895	664,663	449,232	59.7%	614	1,814	1,083	
	市区町村	878,437	386,518	491,919	44.0%	5,999	146	64	
	計	6,268,307	4,065,097	2,203,210	64.9%	8,899	704	457	

6 地方公共団体等の出資割合別法人数の状況（平成21年3月31日現在）

- ・ 会社法法人への地方公共団体等からの出資割合は、社団法人・財団法人に比べて低くなっており、特に、都道府県分及び指定都市分では、地方公共団体等の出資割合が4分の1未満の法人の割合が42.1%、2分の1未満の法人の割合が71.1%となっています。
- ・ 地方公共団体等が100%出資している法人についても、会社法法人では4.5%と、社団法人・財団法人の43.6%に比べて低くなっています。
- ・ 社団法人・財団法人のうち、地方公共団体等が100%出資している法人は、都道府県分が19.9%であるのに対し、指定都市分では48.0%、市区町村分では60.2%と高くなっています。

<社団法人・財団法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計	
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%			
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
都道府県	267	17.8%	297	19.9%	182	12.2%	452	30.2%	298	19.9%	1,496	100.0%
指定都市	34	10.3%	33	10.0%	43	13.0%	62	18.7%	159	48.0%	331	100.0%
市区町村	74	3.6%	134	6.6%	178	8.7%	424	20.8%	1,226	60.2%	2,036	100.0%
計	375	9.7%	464	12.0%	403	10.4%	938	24.3%	1,683	43.6%	3,863	100.0%
(参考) 20年度調査	375	9.4%	477	12.0%	404	10.2%	942	23.7%	1,775	44.7%	3,973	100.0%

<会社法法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計	
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%			
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
都道府県	244	41.4%	184	31.2%	104	17.7%	53	9.0%	4	0.7%	589	100.0%
指定都市	113	43.6%	62	23.9%	52	20.1%	23	8.9%	9	3.5%	259	100.0%
市区町村	793	28.1%	576	20.4%	713	25.2%	589	20.9%	153	5.4%	2,824	100.0%
計	1,150	31.3%	822	22.4%	869	23.7%	665	18.1%	166	4.5%	3,672	100.0%
(参考) 20年度調査	1,159	31.2%	823	22.2%	898	24.2%	667	18.0%	166	4.5%	3,713	100.0%

<第三セクター計>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計	
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%			
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
都道府県	511	24.5%	481	23.1%	286	13.7%	505	24.2%	302	14.5%	2,085	100.0%
指定都市	147	24.9%	95	16.1%	95	16.1%	85	14.4%	168	28.5%	590	100.0%
市区町村	867	17.8%	710	14.6%	891	18.3%	1,013	20.8%	1,379	28.4%	4,860	100.0%
計	1,525	20.2%	1,286	17.1%	1,272	16.9%	1,603	21.3%	1,849	24.5%	7,535	100.0%
(参考) 20年度調査	1,534	20.0%	1,300	16.9%	1,302	16.9%	1,609	20.9%	1,941	25.3%	7,686	100.0%

7 第三セクター等の役職員の状況（平成21年3月31日現在）

- 第三セクター等の役職員数は約30万4,000人であり、うち約2万3,400人（7.7%）が地方公共団体退職者、約4万7,300人（15.5%）が地方公共団体出向者となっています。地方公共団体区分別では、指定都市分で地方公共団体退職者の割合が高くなっています。
- また、法人形態別では、第三セクターの役職員は前年度に比べ約4,300人減少していますが、地方独立行政法人の職員が公立大学法人の新設等により5,276人増加しているため、総計ではほぼ前年度並みとなっています。

（1）地方公共団体区分別状況

<役員>

区分	21年度調査				20年度調査					
	総数 (1法人 当たり 平均)	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数 (1法人 当たり 平均)	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
都道府県	33,103 (14.7)	2,884	8.7%	6,026	18.2%	33,760 (14.8)	2,909	8.6%	6,259	18.5%
指定都市	8,479 (13.5)	888	10.5%	1,485	17.5%	8,501 (13.8)	849	10.0%	1,550	18.2%
市区町村	61,585 (10.5)	3,667	6.0%	15,095	24.5%	63,744 (10.6)	3,522	5.5%	15,778	24.8%
計	103,167 (11.8)	7,439	7.2%	22,606	21.9%	106,005 (11.9)	7,280	6.9%	23,587	22.3%

<職員>

区分	21年度調査				20年度調査					
	総数 (1法人 当たり 平均)	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数 (1法人 当たり 平均)	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
都道府県	86,544 (38.5)	8,620	10.0%	10,774	12.4%	83,814 (36.7)	4,967	5.9%	12,146	14.5%
指定都市	39,920 (63.6)	5,342	13.4%	5,876	14.7%	41,427 (67.5)	5,725	13.8%	6,702	16.2%
市区町村	74,388 (12.7)	1,986	2.7%	8,016	10.8%	72,706 (12.1)	1,160	1.6%	8,010	11.0%
計	200,852 (23.0)	15,948	7.9%	24,666	12.3%	197,947 (22.2)	11,852	6.0%	26,858	13.6%

<役職員>

区分	21年度調査				20年度調査					
	総数 (1法人 当たり 平均)	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数 (1法人 当たり 平均)	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
都道府県	119,647 (53.2)	11,504	9.6%	16,800	14.0%	117,574 (51.4)	7,876	6.7%	18,405	15.7%
指定都市	48,399 (77.1)	6,230	12.9%	7,361	15.2%	49,928 (81.3)	6,574	13.2%	8,252	16.5%
市区町村	135,973 (23.2)	5,653	4.2%	23,111	17.0%	136,450 (22.7)	4,682	3.4%	23,788	17.4%
計	304,019 (34.8)	23,387	7.7%	47,272	15.5%	303,952 (34.2)	19,132	6.3%	50,445	16.6%

(2) 法人形態別状況

<役員>

区分	21年度調査						20年度調査					
	総数 (1法人 当たり 平均)	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数 (1法人 当たり 平均)	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比		
社団法人・財団法人	57,908 (15.0)	4,588	7.9%	10,954	18.9%	59,878 (15.1)	4,507	7.5%	11,673	19.5%		
会社法人	32,644 (8.9)	2,129	6.5%	4,216	12.9%	33,190 (8.9)	2,081	6.3%	4,379	13.2%		
第三セクター計	90,552 (12.0)	6,717	7.4%	15,170	16.8%	93,068 (12.1)	6,588	7.1%	16,052	17.2%		
地方三公社	12,281 (10.7)	634	5.2%	7,418	60.4%	12,639 (10.8)	623	4.9%	7,517	59.5%		
地方独立行政法人	334 (7.6)	88	26.3%	18	5.4%	298 (7.8)	69	23.2%	18	6.0%		
計	103,167 (11.8)	7,439	7.2%	22,606	21.9%	106,005 (11.9)	7,280	6.9%	23,587	22.3%		

<職員>

区分	21年度調査						20年度調査					
	総数 (1法人 当たり 平均)	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数 (1法人 当たり 平均)	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比		
社団法人・財団法人	68,577 (17.8)	4,769	7.0%	11,262	16.4%	71,024 (17.9)	5,216	7.3%	12,585	17.7%		
会社法人	95,431 (26.0)	2,411	2.5%	922	1.0%	94,765 (25.5)	2,134	2.3%	953	1.0%		
第三セクター計	164,008 (21.8)	7,180	4.4%	12,184	7.4%	165,789 (21.6)	7,350	4.4%	13,538	8.2%		
地方三公社	11,105 (9.7)	339	3.1%	6,236	56.2%	11,695 (10.0)	300	2.6%	6,674	57.1%		
地方独立行政法人	25,739 (585.0)	8,429	32.7%	6,246	24.3%	20,463 (538.5)	4,202	20.5%	6,646	32.5%		
計	200,852 (23.0)	15,948	7.9%	24,666	12.3%	197,947 (22.2)	11,852	6.0%	26,858	13.6%		

<役職員>

区分	21年度調査						20年度調査					
	総数 (1法人 当たり 平均)	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数 (1法人 当たり 平均)	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比		
社団法人・財団法人	126,485 (32.7)	9,357	7.4%	22,216	17.6%	130,902 (32.9)	9,723	7.4%	24,258	18.5%		
会社法人	128,075 (34.9)	4,540	3.5%	5,138	4.0%	127,955 (34.5)	4,215	3.3%	5,332	4.2%		
第三セクター計	254,560 (33.8)	13,897	5.5%	27,354	10.7%	258,857 (33.7)	13,938	5.4%	29,590	11.4%		
地方三公社	23,386 (20.3)	973	4.2%	13,654	58.4%	24,334 (20.7)	923	3.8%	14,191	58.3%		
地方独立行政法人	26,073 (592.6)	8,517	32.7%	6,264	24.0%	20,761 (546.3)	4,271	20.6%	6,664	32.1%		
計	304,019 (34.8)	23,387	7.7%	47,272	15.5%	303,952 (34.2)	19,132	6.3%	50,445	16.6%		

8 第三セクターによる公の施設の管理運営状況（平成21年3月31日現在）

- 第三セクターにおいて、指定管理者として公の施設の管理運営を行っている法人は2,869法人あり、全体の38.1%にあたります。

(1) 法人形態別状況

区分	平成21年度調査			平成20年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
社団法人・財団法人	3,863	1,650	42.7%	3,973	1,699	42.8%
公益・一般社団法人	75	28	37.3%	社団414 財団3,559	社団73 財団1,626	社団17.6% 財団45.7%
公益・一般財団法人	709	412	58.1%			
特例民法法人	3,079	1,210	39.3%			
会社法人	3,672	1,219	33.2%	3,713	1,221	32.9%
株式会社	3,377	1,064	31.5%	3,404	1,062	31.2%
その他会社法人	295	155	52.5%	309	159	51.5%
総計	7,535	2,869	38.1%	7,686	2,920	38.0%

(2) 業務分野別状況

業務分野	平成21年度調査			平成20年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
合計	7,535	2,869	38.1%	7,686	2,920	38.0%
地域・都市開発	495	171	34.5%	516	182	35.3%
住宅・都市サービス	116	20	17.2%	116	21	18.1%
観光・レジャー	1,275	880	69.0%	1,303	898	68.9%
農林水産	1,330	408	30.7%	1,352	408	30.2%
商工	741	192	25.9%	741	194	26.2%
社会福祉・保健医療	457	145	31.7%	479	153	31.9%
生活衛生	296	38	12.8%	303	38	12.5%
運輸・道路	460	53	11.5%	450	52	11.6%
教育・文化	1,122	746	66.5%	1,137	751	66.1%
公害・自然環境保全	73	18	24.7%	77	19	24.7%
情報処理	97	6	6.2%	107	6	5.6%
国際交流	116	28	24.1%	118	31	26.3%
その他	957	164	17.1%	987	167	16.9%

Ⅱ 第三セクター等の経営状況

1 経常収支の状況（平成21年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

（1）総括

① 法人形態別状況

- ・ 第三セクター等のうち、①地方公共団体等の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人、②出資割合が25%未満であるものの財政的支援を受けている社団法人・財団法人、③地方三公社、④地方独立行政法人の7,467法人から36法人（注）を除いた7,431法人（以下「経営状況等調査対象法人という。」を調査対象としています。
- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、社団法人・財団法人及び会社法法人である第三セクターについては、3,924法人（62.9%）が黒字、2,314法人（37.1%）が赤字となっています。
- ・ 社団法人・財団法人については、2,188法人（60.3%）が黒字（当期正味財産が増加又は不変）、1,443法人（39.7%）が赤字（当期正味財産が減少）となっています。
- ・ 会社法法人については、1,736法人（66.6%）が黒字（経常利益を計上又は収支が均衡）、871法人（33.4%）が赤字（経常損失を計上）となっています。

（注）第三セクター等のうち、清算手続中、休眠中、設立後間もない等の理由により財務諸表（損益計算書、収支計算書）が作成されていない36法人については、「Ⅱ 第三セクター等の経営状況」から除かれています。

（単位：億円）

区分	法人数（構成比）	金額	20年度調査	
			法人数（構成比）	金額
第三セクター計	6,238	829	6,410	1,051
（黒字法人）	3,924（62.9%）	1,781	4,240（66.1%）	1,975
（赤字法人）	2,314（37.1%）	▲952	2,170（33.9%）	▲924
社団法人・財団法人	3,631	230	3,754	254
（当期正味財産増加法人）	2,188（60.3%）	660	2,422（64.5%）	766
（当期正味財産減少法人）	1,443（39.7%）	▲429	1,332（35.5%）	▲512
会社法法人	2,607	599	2,656	797
（経常黒字法人）	1,736（66.6%）	1,121	1,818（68.4%）	1,209
（経常赤字法人）	871（33.4%）	▲523	838（31.6%）	▲412
地方三公社	1,149	420	1,173	532
（経常黒字法人）	680（59.2%）	547	662（56.4%）	685
（経常赤字法人）	469（40.8%）	▲127	511（43.6%）	▲154
地方住宅供給公社	54	246	57	218
（経常黒字法人）	30（55.6%）	274	34（59.6%）	248
（経常赤字法人）	24（44.4%）	▲28	23（40.4%）	▲30
地方道路公社	42	96	42	189
（経常黒字法人）	37（88.1%）	115	40（95.2%）	191
（経常赤字法人）	5（11.9%）	▲18	2（4.8%）	▲2
土地開発公社	1,053	78	1,074	124
（経常黒字法人）	613（58.2%）	158	588（54.7%）	246
（経常赤字法人）	440（41.8%）	▲80	486（45.3%）	▲122
地方独立行政法人	44	98	38	88
（経常黒字法人）	40（90.9%）	112	36（94.7%）	99
（経常赤字法人）	4（9.1%）	▲14	2（5.3%）	▲11
総計	7,431	1,347	7,621	1,671
（黒字法人）	4,644（62.5%）	2,440	4,938（64.8%）	2,759
（赤字法人）	2,787（37.5%）	▲1,093	2,683（35.2%）	▲1,089

（注）「経常利益（損失）」：営業利益（損失）＋営業外収益（受取利息等）－営業外費用（支払利息等）

「当期正味財産増加（減少）額」：当期における正味財産（資産－負債）の増加（減少）額

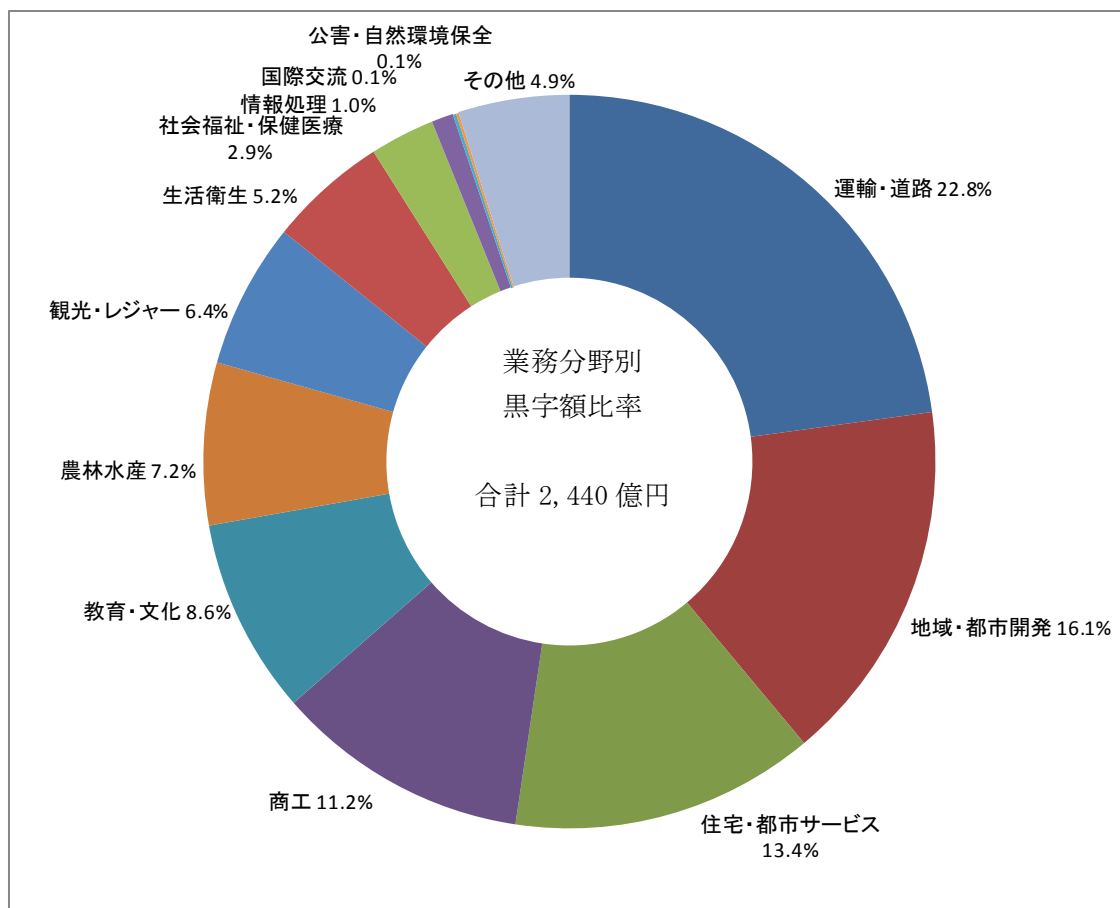
②業務分野別状況

- 黒字法人数の割合を業務分野別にみると、「情報処理」が最も高く、「生活衛生」が続き、赤字法人数の割合を業務分野別にみると、「公害・自然環境保全」が最も高く、「国際交流」が続いています。
- また、黒字法人の黒字額を業務分野別にみると、「運輸・道路」が最も多く、「地域・都市開発」が続いています。赤字法人の赤字額を業務分野別にみると、「運輸・道路」が最も多く、「地域・都市開発」が続いています。

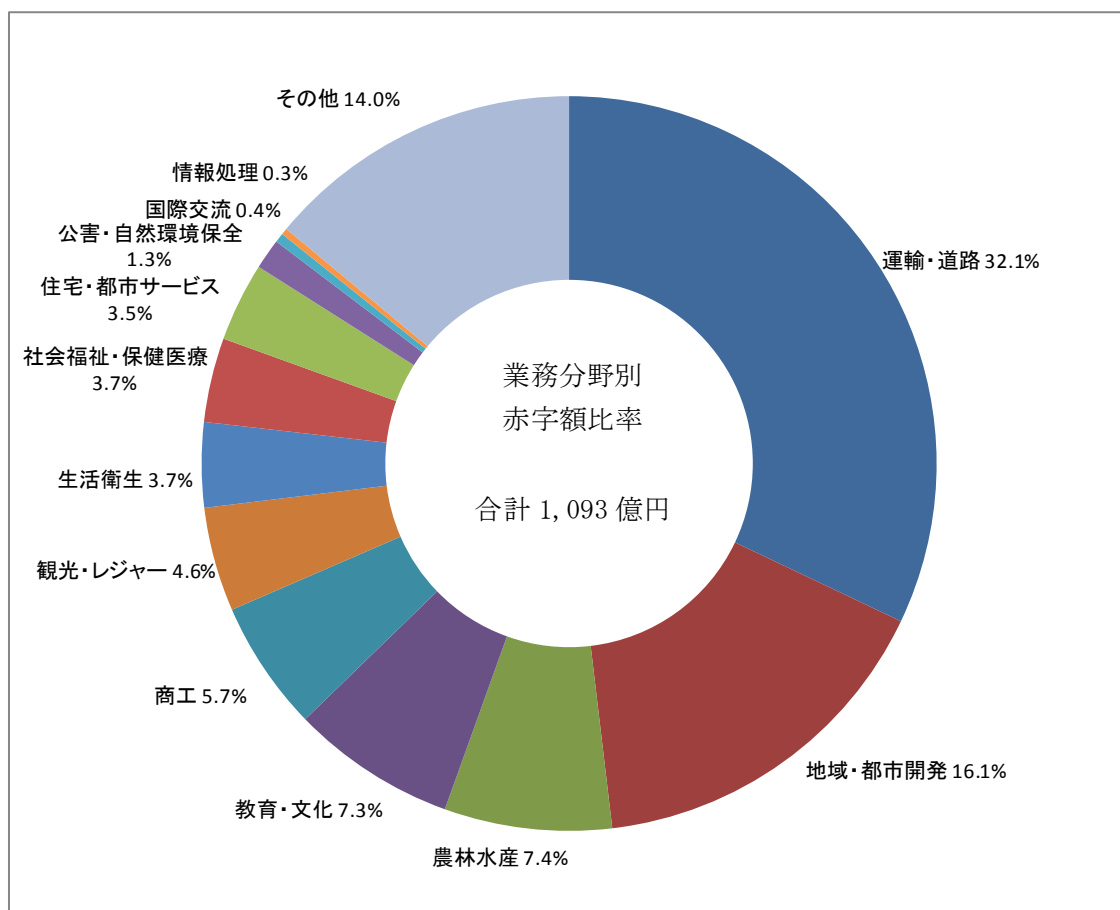
(単位：百万円)

業務分野		合計		黒字法人				赤字法人			
		法人数 (a)	構成比	法人数 (b)	b/a	黒字額	構成比	法人数 (c)	c/a	赤字額	構成比
合計	(H21調査)	7,431	100.0%	4,644	62.5%	243,969	100.0%	2,787	37.5%	▲ 109,282	100.0%
	(H20調査)	7,621	100.0%	4,938	64.8%	275,942	100.0%	2,683	35.2%	▲ 108,882	100.0%
地域・都市開発	(H21調査)	1,467	19.7%	887	60.5%	39,297	16.1%	580	39.5%	▲ 17,548	16.1%
	(H20調査)	1,517	19.9%	896	59.1%	48,954	17.7%	621	40.9%	▲ 19,122	17.6%
住宅・都市サービス	(H21調査)	132	1.8%	88	66.7%	32,709	13.4%	44	33.3%	▲ 3,795	3.5%
	(H20調査)	135	1.8%	85	63.0%	28,126	10.2%	50	37.0%	▲ 4,192	3.9%
観光・レジャー	(H21調査)	1,075	14.5%	647	60.2%	15,664	6.4%	428	39.8%	▲ 5,015	4.6%
	(H20調査)	1,111	14.6%	675	60.8%	15,132	5.5%	436	39.2%	▲ 5,071	4.7%
農林水産	(H21調査)	1,152	15.5%	714	62.0%	17,502	7.2%	438	38.0%	▲ 8,048	7.4%
	(H20調査)	1,178	15.5%	759	64.4%	17,655	6.4%	419	35.6%	▲ 11,336	10.4%
商工	(H21調査)	619	8.3%	401	64.8%	27,327	11.2%	218	35.2%	▲ 6,271	5.7%
	(H20調査)	618	8.1%	416	67.3%	28,188	10.2%	202	32.7%	▲ 6,454	5.9%
社会福祉・保健医療	(H21調査)	416	5.6%	248	59.6%	6,970	2.9%	168	40.4%	▲ 4,055	3.7%
	(H20調査)	437	5.7%	291	66.6%	7,256	2.6%	146	33.4%	▲ 2,979	2.7%
生活衛生	(H21調査)	274	3.7%	186	67.9%	12,787	5.2%	88	32.1%	▲ 4,082	3.7%
	(H20調査)	284	3.7%	202	71.1%	18,474	6.7%	82	28.9%	▲ 5,050	4.6%
運輸・道路	(H21調査)	421	5.7%	258	61.3%	55,714	22.8%	163	38.7%	▲ 35,042	32.1%
	(H20調査)	416	5.5%	283	68.0%	69,427	25.2%	133	32.0%	▲ 27,815	25.5%
教育・文化	(H21調査)	1,100	14.8%	708	64.4%	21,092	8.6%	392	35.6%	▲ 7,932	7.3%
	(H20調査)	1,116	14.6%	754	67.6%	24,144	8.7%	362	32.4%	▲ 13,218	12.1%
公害・自然環境保全	(H21調査)	69	0.9%	39	56.5%	347	0.1%	30	43.5%	▲ 1,464	1.3%
	(H20調査)	73	1.0%	50	68.5%	412	0.1%	23	31.5%	▲ 1,055	1.0%
情報処理	(H21調査)	60	0.8%	51	85.0%	2,336	1.0%	9	15.0%	▲ 313	0.3%
	(H20調査)	62	0.8%	50	80.6%	2,301	0.8%	12	19.4%	▲ 217	0.2%
国際交流	(H21調査)	112	1.5%	66	58.9%	291	0.1%	46	41.1%	▲ 448	0.4%
	(H20調査)	114	1.5%	73	64.0%	495	0.2%	41	36.0%	▲ 256	0.2%
その他	(H21調査)	534	7.2%	351	65.7%	11,933	4.9%	183	34.3%	▲ 15,270	14.0%
	(H20調査)	560	7.3%	404	72.1%	15,379	5.6%	156	27.9%	▲ 12,117	11.1%

<業務分野別 黒字額の内訳>



<業務分野別 赤字額の内訳>



(2) 社団法人・財団法人

- ・ 当期正味財産増加・減少法人数を業務分野別にみると、当期正味財産増加法人数の割合が最も高いのは「運輸・道路」で、「住宅・都市サービス」がこれに続いています。一方、当期正味財産減少法人数の割合が最も高いのは「情報処理」となっています。
- ・ 当期正味財産増加額を業務分野別にみると、「教育・文化」が最も多く、「商工」、「地域・都市開発」が続いています。一方、当期正味財産減少額を業務分野別にみると、「その他」を除けば「教育・文化」が最も多くなっています。

(単位：百万円)

業務分野	合計		当期正味財産増加法人				当期正味財産減少法人			
	法人数 (a)	構成比	法人数 (b)	b/a	増加額	構成比	法人数 (c)	c/a	減少額	構成比
地域・都市開発	262	7.2%	154	58.8%	10,026	15.2%	108	41.2%	▲ 3,439	8.0%
住宅・都市サービス	44	1.2%	30	68.2%	3,398	5.2%	14	31.8%	▲ 500	1.2%
観光・レジャー	317	8.7%	179	56.5%	2,632	4.0%	138	43.5%	▲ 1,312	3.1%
農林水産	582	16.0%	330	56.7%	8,198	12.4%	252	43.3%	▲ 5,618	13.1%
商工	294	8.1%	179	60.9%	10,488	15.9%	115	39.1%	▲ 5,052	11.8%
社会福祉・保健医療	396	10.9%	235	59.3%	4,949	7.5%	161	40.7%	▲ 3,663	8.5%
生活衛生	197	5.4%	125	63.5%	5,930	9.0%	72	36.5%	▲ 3,026	7.0%
運輸・道路	39	1.1%	31	79.5%	3,879	5.9%	8	20.5%	▲ 694	1.6%
教育・文化	1,026	28.3%	651	63.5%	11,514	17.5%	375	36.5%	▲ 6,098	14.2%
公害・自然環境保全	64	1.8%	36	56.3%	306	0.5%	28	43.8%	▲ 1,456	3.4%
情報処理	7	0.2%	3	42.9%	143	0.2%	4	57.1%	▲ 258	0.6%
国際交流	111	3.1%	66	59.5%	291	0.4%	45	40.5%	▲ 436	1.0%
その他	292	8.0%	169	57.9%	4,202	6.4%	123	42.1%	▲ 11,391	26.5%
計	3,631	100.0%	2,188	60.3%	65,956	100.0%	1,443	39.7%	▲ 42,942	100.0%

(3) 会社法法人

- ・ 経常黒字法人の割合を業務分野別にみると、「情報処理」、「住宅・都市サービス」、「生活衛生」、「地域・都市開発」が高く、経常赤字法人の割合を業務分野別にみると、「運輸・道路」、「社会福祉・保健医療」、「公害・自然環境保全」が高くなっています。
- ・ 経常黒字法人の経常利益額を業務分野別にみると、「運輸・道路」が最も多く、「商工」、「地域・都市開発」がこれに続いています。経常赤字法人の経常損失額を業務分野別にみると、「運輸・道路」が最も多く、「地域・都市開発」、「観光・レジャー」が続いています。

(単位：百万円)

業務分野	合計		経常黒字法人				経常赤字法人			
	法人数 (a)	構成比	法人数 (b)	b/a	利益額	構成比	法人数 (c)	c/a	損失額	構成比
地域・都市開発	152	5.8%	120	78.9%	13,433	12.0%	32	21.1%	▲ 6,114	11.7%
住宅・都市サービス	34	1.3%	28	82.4%	1,916	1.7%	6	17.6%	▲ 454	0.9%
観光・レジャー	758	29.1%	468	61.7%	13,033	11.6%	290	38.3%	▲ 3,703	7.1%
農林水産	570	21.9%	384	67.4%	9,304	8.3%	186	32.6%	▲ 2,430	4.6%
商工	321	12.3%	218	67.9%	16,438	14.7%	103	32.1%	▲ 1,219	2.3%
社会福祉・保健医療	14	0.5%	8	57.1%	149	0.1%	6	42.9%	▲ 139	0.3%
生活衛生	77	3.0%	61	79.2%	6,857	6.1%	16	20.8%	▲ 1,056	2.0%
運輸・道路	340	13.0%	190	55.9%	40,370	36.0%	150	44.1%	▲ 32,513	62.2%
教育・文化	40	1.5%	26	65.0%	682	0.6%	14	35.0%	▲ 680	1.3%
公害・自然環境保全	5	0.2%	3	60.0%	41	0.0%	2	40.0%	▲ 8	0.0%
情報処理	53	2.0%	48	90.6%	2,193	2.0%	5	9.4%	▲ 55	0.1%
国際交流	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	▲ 11	0.0%
その他	242	9.3%	182	75.2%	7,731	6.9%	60	24.8%	▲ 3,879	7.4%
計	2,607	100.0%	1,736	66.6%	112,146	100.0%	871	33.4%	▲ 52,261	100.0%

(4) 地方三公社

- ・ 経常損益の状況を公社別にみると、経常黒字法人の割合が最も高いのは「地方道路公社」で、経常赤字法人の割合が最も高いのは「地方住宅供給公社」となっています。

(単位：百万円)

業務分野	合計		経常黒字法人				経常赤字法人			
	法人数 (a)	構成比	法人数 (b)	b/a	利益額	構成比	法人数 (c)	c/a	損失額	構成比
地方住宅供給公社	54	4.7%	30	55.6%	27,394	50.1%	24	44.4%	▲ 2,841	22.4%
地方道路公社	42	3.7%	37	88.1%	11,464	21.0%	5	11.9%	▲ 1,835	14.5%
土地開発公社	1,053	91.6%	613	58.2%	15,839	29.0%	440	41.8%	▲ 7,995	63.1%
計	1,149	100.0%	680	59.2%	54,697	100.0%	469	40.8%	▲ 12,671	100.0%

(5) 地方独立行政法人

- ・ 4法人が経常赤字となっています。

(単位：百万円)

業務分野	合計		経常黒字法人				経常赤字法人			
	法人数 (a)	構成比	法人数 (b)	b/a	利益額	構成比	法人数 (c)	c/a	損失額	構成比
商工	4	9.1%	4	100.0%	401	3.6%	0	0.0%	0	0.0%
社会福祉・保健医療	6	13.6%	5	83.3%	1,872	16.8%	1	16.7%	▲ 253	18.0%
教育・文化	34	77.3%	31	91.2%	8,897	79.7%	3	8.8%	▲ 1,155	82.1%
計	44	100.0%	40	90.9%	11,170	100.0%	4	9.1%	▲ 1,407	100.0%

2 純資産又は正味財産の状況（平成 21 年 3 月 31 日時点の直近の財務諸表等による）

- 経営状況等調査対象法人の 7,431 法人のうち、第三セクター（社団法人・財団法人、会社法法人）について、負債が資産を上回っている法人は 341 法人で全体の 5.5% となっており、負債が超過している額は 2,294 億円となっています。

<純資産又は正味財産の状況>

（単位：百万円）

区分	全体法人数	資産が負債を上回っている法人			負債が資産を上回っている法人			
		法人数	構成比	純資産額 又は 正味財産額	法人数	構成比	純資産額 又は 正味財産額	
第三セクター計	(H21調査)	6,238	5,897	94.5%	4,811,574	341	5.5%	▲ 229,385
	(H20調査)	6,410	6,043	94.3%	4,859,638	367	5.7%	▲ 302,015
社団法人・財団法人	(H21調査)	3,631	3,538	97.4%	2,560,253	93	2.6%	▲ 36,061
	(H20調査)	3,754	3,655	97.4%	2,620,641	99	2.6%	▲ 39,667
会社法法人	(H21調査)	2,607	2,359	90.5%	2,251,321	248	9.5%	▲ 193,324
	(H20調査)	2,656	2,388	89.9%	2,238,997	268	10.1%	▲ 262,347
地方三公社	(H21調査)	1,149	1,081	94.1%	2,137,447	68	5.9%	▲ 141,156
	(H20調査)	1,173	1,116	95.1%	2,118,640	57	4.9%	▲ 126,549
地方住宅供給公社	(H21調査)	54	43	79.6%	555,574	11	20.4%	▲ 63,563
	(H20調査)	57	49	86.0%	550,593	8	14.0%	▲ 57,522
地方道路公社	(H21調査)	42	39	92.9%	1,177,615	3	7.1%	▲ 2,996
	(H20調査)	42	41	97.6%	1,161,222	1	2.4%	▲ 928
土地開発公社	(H21調査)	1,053	999	94.9%	404,258	54	5.1%	▲ 74,598
	(H20調査)	1,074	1,026	95.5%	406,825	48	4.5%	▲ 68,098
地方独立行政法人	(H21調査)	44	44	100.0%	828,932	0	0.0%	0
	(H20調査)	38	38	100.0%	713,497	0	0.0%	0
総計	(H21調査)	7,431	7,022	94.5%	7,777,953	409	5.5%	▲ 370,541
	(H20調査)	7,621	7,197	94.4%	7,691,775	424	5.6%	▲ 428,563

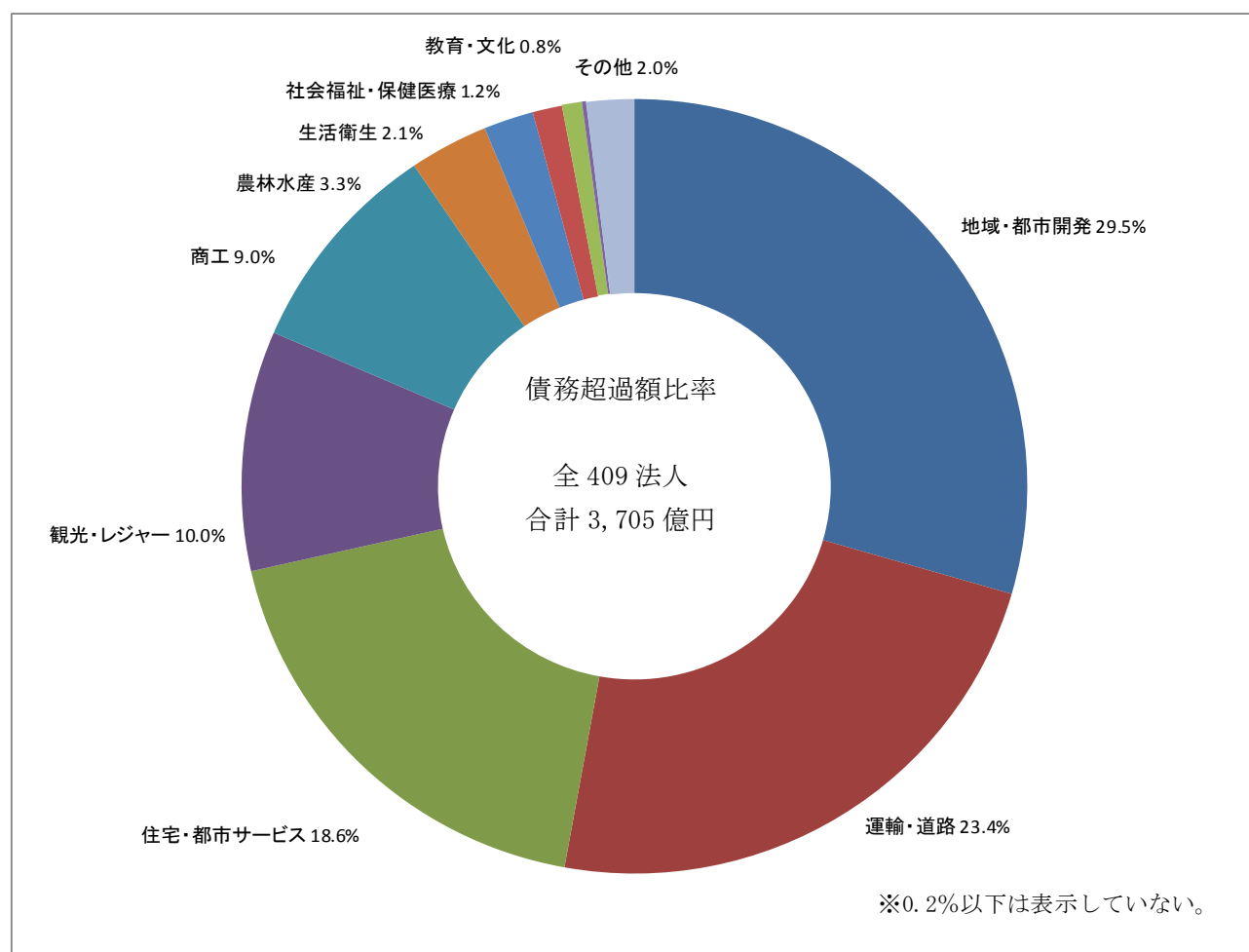
<業務分野別純資産又は正味財産の状況>

- 負債が資産を上回っている法人数の割合を業務分野別にみると、「住宅・都市サービス」（12.9%）が最も高く、「観光・レジャー」（10.8%）が続いています。
- また、負債が資産を上回っている額を業務分野別にみると、「地域・都市開発」（1,092 億円、29.5%）が最も多く、次いで「運輸・道路」（866 億円、23.4%）となっており、この 2 分野で 52.9% を占めています。

※ 初期投資が大きい場合等で、経過的に一定期間、負債が資産を上回ることが予定される第三セクター等もあります。

(単位：百万円)

業務分野		合計		資産が負債を上回っている法人				負債が資産を上回っている法人			
		法人数 (a)	構成比	法人数 (b)	b/a	純資産額 又は 正味財産額	構成比	法人数 (c)	c/a	純資産額 又は 正味財産額	構成比
合計	(H21調査)	7,431	100.0%	7,022	94.5%	7,777,953	100.0%	409	5.5%	▲ 370,541	100.0%
	(H20調査)	7,621	100.0%	7,197	94.4%	7,691,775	100.0%	424	5.6%	▲ 428,563	100.0%
地域・都市開発	(H21調査)	1,467	19.7%	1,397	95.2%	983,995	12.7%	70	4.8%	▲ 109,207	29.5%
	(H20調査)	1,517	19.9%	1,447	95.4%	1,090,809	14.2%	70	4.6%	▲ 99,191	23.1%
住宅・都市サービス	(H21調査)	132	1.8%	115	87.1%	622,816	8.0%	17	12.9%	▲ 69,032	18.6%
	(H20調査)	135	1.8%	122	90.4%	600,637	7.8%	13	9.6%	▲ 63,634	14.8%
観光・レジャー	(H21調査)	1,075	14.5%	959	89.2%	184,747	2.4%	116	10.8%	▲ 37,030	10.0%
	(H20調査)	1,111	14.6%	988	88.9%	176,906	2.3%	123	11.1%	▲ 40,651	9.5%
農林水産	(H21調査)	1,152	15.5%	1,080	93.8%	526,690	6.8%	72	6.3%	▲ 12,074	3.3%
	(H20調査)	1,178	15.5%	1,101	93.5%	515,853	6.7%	77	6.5%	▲ 12,129	2.8%
商工	(H21調査)	619	8.3%	593	95.8%	593,143	7.6%	26	4.2%	▲ 33,461	9.0%
	(H20調査)	618	8.1%	589	95.3%	582,737	7.6%	29	4.7%	▲ 92,854	21.7%
社会福祉・保健医療	(H21調査)	416	5.6%	402	96.6%	231,105	3.0%	14	3.4%	▲ 4,507	1.2%
	(H20調査)	437	5.7%	421	96.3%	230,461	3.0%	16	3.7%	▲ 5,099	1.2%
生活衛生	(H21調査)	274	3.7%	259	94.5%	151,126	1.9%	15	5.5%	▲ 7,612	2.1%
	(H20調査)	284	3.7%	267	94.0%	149,035	1.9%	17	6.0%	▲ 6,919	1.6%
運輸・道路	(H21調査)	421	5.7%	379	90.0%	2,482,651	31.9%	42	10.0%	▲ 86,645	23.4%
	(H20調査)	416	5.5%	375	90.1%	2,435,951	31.7%	41	9.9%	▲ 96,765	22.6%
教育・文化	(H21調査)	1,100	14.8%	1,092	99.3%	1,231,992	15.8%	8	0.7%	▲ 3,051	0.8%
	(H20調査)	1,116	14.6%	1,106	99.1%	1,124,274	14.6%	10	0.9%	▲ 3,141	0.7%
公害・自然環境保全	(H21調査)	69	0.9%	68	98.6%	70,861	0.9%	1	1.4%	▲ 20	0.0%
	(H20調査)	73	1.0%	72	98.6%	74,550	1.0%	1	1.4%	▲ 16	0.0%
情報処理	(H21調査)	60	0.8%	55	91.7%	40,852	0.5%	5	8.3%	▲ 622	0.2%
	(H20調査)	62	0.8%	58	93.5%	34,237	0.4%	4	6.5%	▲ 635	0.1%
国際交流	(H21調査)	112	1.5%	112	100.0%	72,640	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
	(H20調査)	114	1.5%	114	100.0%	72,674	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
その他	(H21調査)	534	7.2%	511	95.7%	585,337	7.5%	23	4.3%	▲ 7,278	2.0%
	(H20調査)	560	7.3%	537	95.9%	603,652	7.8%	23	4.1%	▲ 7,530	1.8%



3 減損会計等の適用状況

- ・ 第三セクターのうち、販売用不動産の強制評価減又は低価法の会計処理を適用した法人は 31 法人で、全体の 0.5%、減損会計を適用している法人は 427 法人で、全体の 6.8%となっています。
- ・ また、社団法人・財団法人（3,631 法人）で新公益法人会計基準（平成 16 年基準）を適用したものは 2,776 法人（76.5%）、中小企業（2,263 法人）のうち、中小企業の会計に関する指針を適用したものは 1,592 法人（70.3%）となっています。

<販売用不動産の時価評価状況>

区分	21年度調査					20年度調査				
	法人数	強制評価減		低価法		法人数	強制評価減		低価法	
		適用法人数	構成比	適用法人数	構成比		適用法人数	構成比	適用法人数	構成比
第三セクター計	6,238	22	0.4%	9	0.1%	6,410	24	0.4%	2	0.0%
社団法人・財団法人	3,631	19	0.5%	5	0.1%	3,754	18	0.5%	1	0.0%
会社法法人	2,607	3	0.1%	4	0.2%	2,656	6	0.2%	1	0.0%
地方三公社	1,149	159	13.8%	62	5.4%	1,173	161	13.7%	48	4.1%
地方住宅供給公社	54	14	25.9%	28	51.9%	57	28	49.1%	14	24.6%
地方道路公社	42	0	0.0%	0	0.0%	42	0	0.0%	0	0.0%
土地開発公社	1,053	145	13.8%	34	3.2%	1,074	133	12.4%	34	3.2%
地方独立行政法人	44	0	0.0%	0	0.0%	38	0	0.0%	0	0.0%
総計	7,431	181	2.4%	71	1.0%	7,621	185	2.4%	50	0.7%

<減損会計の適用状況>

区分	21年度調査			20年度調査		
	法人数	減損会計 適用法人数	構成比	法人数	減損会計 適用法人数	構成比
第三セクター計	6,238	427	6.8%	6,410	444	6.9%
社団法人・財団法人	3,631	141	3.9%	3,754	157	4.2%
会社法法人	2,607	286	11.0%	2,656	287	10.8%
地方三公社	1,149	121	10.5%	1,173	125	10.7%
地方住宅供給公社	54	47	87.0%	57	51	89.5%
地方道路公社	42	0	0.0%	42	0	0.0%
土地開発公社	1,053	74	7.0%	1,074	74	6.9%
地方独立行政法人	44	0	0.0%	38	2	5.3%
総計	7,431	548	7.4%	7,621	571	7.5%

< 『新公益法人会計基準（平成16年基準）』の適用状況 >

区分	法人数	適用状況	
		適用法人数	構成比
H21調査 社団法人・財団法人	3,631	2,776	76.5%
H20調査 社団法人・財団法人	3,754	2,625	69.9%

< 『中小企業の会計に関する指針』の適用状況 >

区分	法人数	資本金5億円未満 かつ負債200億円 未満の法人数 (a)	適用状況	
			適用法人数 (b)	構成比 (b/a)
H21調査 会社法法人	2,607	2,263	1,592	70.3%
H20調査 会社法法人	2,656	2,299	635	27.6%

4 財政的支援の状況（平成 21 年 3 月 31 日時点の直近の財務諸表等による）

（1）補助金交付額の状況

- ・ 第三セクター（6,238 法人）のうち、地方公共団体から補助金を交付されている法人は 2,920 法人（46.8%）であり、交付額総額は 3,920 億円となっています。

（単位：百万円）

区分	21年度調査						20年度調査							
	全体法人数	補助金交付該当法人数	経常収益へ計上している法人数	構成比	経常収益計上法人構成比	交付額	経常収益へ計上している額	全体法人数	補助金交付該当法人数	経常収益へ計上している法人数	構成比	経常収益計上法人構成比	交付額	経常収益へ計上している額
第三セクター計	6,238	2,920	2,736	46.8%	43.9%	392,006	299,274	6,410	3,020	2,836	47.1%	44.2%	358,466	308,428
社団法人・財団法人	3,631	2,365	2,350	65.1%	64.7%	292,931	287,645	3,754	2,451	2,434	65.3%	64.8%	300,878	296,652
会社法法人	2,607	555	386	21.3%	14.8%	99,076	11,629	2,656	569	402	21.4%	15.1%	57,588	11,775
地方三公社	1,149	261	256	22.7%	22.3%	45,874	44,607	1,173	266	257	22.7%	21.9%	53,745	52,494
地方住宅供給公社	54	37	37	68.5%	68.5%	21,698	21,254	57	41	41	71.9%	71.9%	20,473	20,268
地方道路公社	42	13	13	31.0%	31.0%	10,060	10,050	42	13	13	31.0%	31.0%	12,306	12,295
土地開発公社	1,053	211	206	20.0%	19.6%	14,116	13,303	1,074	212	203	19.7%	18.9%	20,965	19,931
地方独立行政法人	44	44	44	100.0%	100.0%	159,786	159,730	38	37	37	97.4%	97.4%	138,469	135,321
総計	7,431	3,225	3,036	43.4%	40.9%	597,666	503,611	7,621	3,323	3,130	43.6%	41.1%	550,680	496,243

<業務分野別状況>

（単位：百万円）

業務分野	全体法人数		補助金交付額								
	法人数 (a)	構成比	交付法人数 (b)	経常収益計上法人数 (c)	b/a	c/a	交付額	経常収益計上額	構成比	経常収益計上額の構成比	
合計	(H21調査)	7,431	100.0%	3,225	3,036	43.4%	40.9%	597,666	503,611	100.0%	100.0%
	(H20調査)	7,621	100.0%	3,323	3,130	43.6%	41.1%	550,680	496,243	100.0%	100.0%
地域・都市開発	(H21調査)	1,467	19.7%	353	341	24.1%	23.2%	27,609	26,250	4.6%	5.2%
	(H20調査)	1,517	19.9%	358	344	23.6%	22.7%	34,973	33,081	6.4%	6.7%
住宅・都市サービス	(H21調査)	132	1.8%	59	56	44.7%	42.4%	24,066	23,322	4.0%	4.6%
	(H20調査)	135	1.8%	64	62	47.4%	45.9%	23,200	22,827	4.2%	4.6%
観光・レジャー	(H21調査)	1,075	14.5%	271	248	25.2%	23.1%	11,322	10,487	1.9%	2.1%
	(H20調査)	1,111	14.6%	273	254	24.6%	22.9%	10,886	10,534	2.0%	2.1%
農林水産	(H21調査)	1,152	15.5%	572	527	49.7%	45.7%	50,357	48,692	8.4%	9.7%
	(H20調査)	1,178	15.5%	602	559	51.1%	47.5%	50,745	48,997	9.2%	9.9%
商工	(H21調査)	619	8.3%	343	337	55.4%	54.4%	58,000	57,767	9.7%	11.5%
	(H20調査)	618	8.1%	347	334	56.1%	54.0%	55,521	55,043	10.1%	11.1%
社会福祉・保健医療	(H21調査)	416	5.6%	286	284	68.8%	68.3%	85,193	85,130	14.3%	16.9%
	(H20調査)	437	5.7%	293	292	67.0%	66.8%	79,662	79,054	14.5%	15.9%
生活衛生	(H21調査)	274	3.7%	105	104	38.3%	38.0%	8,713	8,002	1.5%	1.6%
	(H20調査)	284	3.7%	110	108	38.7%	38.0%	13,746	11,660	2.5%	2.3%
運輸・道路	(H21調査)	421	5.7%	149	73	35.4%	17.3%	99,284	16,169	16.6%	3.2%
	(H20調査)	416	5.5%	147	74	35.3%	17.8%	58,360	18,640	10.6%	3.8%
教育・文化	(H21調査)	1,100	14.8%	743	738	67.5%	67.1%	208,730	205,377	34.9%	40.8%
	(H20調査)	1,116	14.6%	751	743	67.3%	66.6%	196,870	191,954	35.8%	38.7%
公害・自然環境保全	(H21調査)	69	0.9%	48	47	69.6%	68.1%	2,656	2,156	0.4%	0.4%
	(H20調査)	73	1.0%	50	48	68.5%	65.8%	2,813	2,307	0.5%	0.5%
情報処理	(H21調査)	60	0.8%	9	9	15.0%	15.0%	1,669	1,607	0.3%	0.3%
	(H20調査)	62	0.8%	10	10	16.1%	16.1%	1,888	1,876	0.3%	0.4%
国際交流	(H21調査)	112	1.5%	94	94	83.9%	83.9%	4,538	4,538	0.8%	0.9%
	(H20調査)	114	1.5%	97	97	85.1%	85.1%	4,826	4,830	0.9%	1.0%
その他	(H21調査)	534	7.2%	193	178	36.1%	33.3%	15,529	14,114	2.6%	2.8%
	(H20調査)	560	7.3%	221	205	39.5%	36.6%	17,190	15,439	3.1%	3.1%

(2) 貸付金残高の状況

- ・ 第三セクター（6,238 法人）のうち、地方公共団体から貸付金を受けている法人は 589 法人（9.4%）であり、貸付金残高は 2 兆 8,609 億円となっています。
- ・ 社団法人・財団法人では 301 法人（8.3%）が、会社法法人では 288 法人（11.0%）が貸付金を受けています。

（単位：百万円）

区分	21年度調査				20年度調査			
	全体法人数	貸付の状況			全体法人数	貸付の状況		
		貸付を受けている法人数	構成比	残高		貸付を受けている法人数	構成比	残高
第三セクター計	6,238	589	9.4%	2,860,851	6,410	631	9.8%	2,678,030
社団法人・財団法人	3,631	301	8.3%	1,796,121	3,754	319	8.5%	1,569,293
会社法法人	2,607	288	11.0%	1,064,730	2,656	312	11.7%	1,108,737
地方三公社	1,149	383	33.3%	1,775,365	1,173	397	33.8%	1,832,448
地方住宅供給公社	54	30	55.6%	664,825	57	30	52.6%	637,911
地方道路公社	42	25	59.5%	574,446	42	27	64.3%	586,948
土地開発公社	1,053	328	31.1%	536,095	1,074	340	31.7%	607,589
地方独立行政法人	44	13	29.5%	21,239	38	8	21.1%	13,257
総計	7,431	985	13.3%	4,657,455	7,621	1,036	13.6%	4,523,734

<業務分野別状況>

（単位：百万円）

業務分野	全体法人数		貸付の状況				
	法人数 (a)	構成比	貸付法人数 (b)	b/a	貸付残高	構成比	
合計	(H21調査)	7,431	100.0%	985	13.3%	4,657,455	100.0%
	(H20調査)	7,621	100.0%	1,036	13.6%	4,523,734	100.0%
地域・都市開発	(H21調査)	1,467	19.7%	387	26.4%	638,903	13.7%
	(H20調査)	1,517	19.9%	405	26.7%	709,538	15.7%
住宅・都市サービス	(H21調査)	132	1.8%	37	28.0%	667,035	14.3%
	(H20調査)	135	1.8%	37	27.4%	643,308	14.2%
観光・レジャー	(H21調査)	1,075	14.5%	73	6.8%	47,005	1.0%
	(H20調査)	1,111	14.6%	82	7.4%	51,450	1.1%
農林水産	(H21調査)	1,152	15.5%	147	12.8%	612,471	13.2%
	(H20調査)	1,178	15.5%	152	12.9%	600,354	13.3%
商工	(H21調査)	619	8.3%	117	18.9%	499,258	10.7%
	(H20調査)	618	8.1%	123	19.9%	415,199	9.2%
社会福祉・保健医療	(H21調査)	416	5.6%	26	6.3%	13,116	0.3%
	(H20調査)	437	5.7%	30	6.9%	14,307	0.3%
生活衛生	(H21調査)	274	3.7%	22	8.0%	23,541	0.5%
	(H20調査)	284	3.7%	19	6.7%	19,057	0.4%
運輸・道路	(H21調査)	421	5.7%	107	25.4%	1,562,982	33.6%
	(H20調査)	416	5.5%	119	28.6%	1,647,239	36.4%
教育・文化	(H21調査)	1,100	14.8%	26	2.4%	65,362	1.4%
	(H20調査)	1,116	14.6%	25	2.2%	48,539	1.1%
公害・自然環境保全	(H21調査)	69	0.9%	1	1.4%	122	0.0%
	(H20調査)	73	1.0%	1	1.4%	136	0.0%
情報処理	(H21調査)	60	0.8%	1	1.7%	305	0.0%
	(H20調査)	62	0.8%	3	4.8%	831	0.0%
国際交流	(H21調査)	112	1.5%	4	3.6%	223	0.0%
	(H20調査)	114	1.5%	4	3.5%	284	0.0%
その他	(H21調査)	534	7.2%	37	6.9%	527,133	11.3%
	(H20調査)	560	7.3%	36	6.4%	373,493	8.3%

(3) 損失補償契約・債務保証契約に係る債務残高の状況

- ・ 第三セクター等のうち、経営状況等調査対象法人の 7,431 法人を調査対象としています。
- ・ 金融機関からの借入に関して、地方公共団体が金融機関等と締結している損失補償契約に係る債務残高を有する法人及び地方公共団体が債務保証を行っている地方三公社（地方道路公社、土地開発公社）は 1,232 法人あり、全体の 16.6%となっています。特に、第三セクターでは 465 法人、7.5%であるのに比べ、地方三公社では 767 法人、66.8%と、その割合が高くなっています。
- ・ 債務残高は全体で 7 兆 4,784 億円であり、社団法人・財団法人が 1 兆 4,692 億円、会社法法人が 3,614 億円、地方三公社が 5 兆 6,478 億円となっており、地方三公社の債務残高合計に占める割合は 75.5%となっています。
- ・ 業務分野別でみると、債務残高を有する法人数の割合は「地域・都市開発」（776 法人、52.9%）が最も高く、次いで「住宅・都市サービス」（27 法人、20.5%）となっており、債務残高では「地域・都市開発」（3 兆 2,963 億円、44.1%）が最も高く、次いで「運輸・道路」（2 兆 4,937 億円、33.3%）となっており、この 2 分野で全体の 77.4%を占めています。

（単位：百万円）

区分	21年度調査				20年度調査			
	全体法人数	債務残高状況			全体法人数	債務残高状況		
		残高を有する法人数	構成比	残高		残高を有する法人数	構成比	残高
第三セクター計	6,238	465	7.5%	1,830,614	6,410	491	7.7%	1,941,661
社団法人・財団法人	3,631	270	7.4%	1,469,169	3,754	287	7.6%	1,511,372
会社法法人	2,607	195	7.5%	361,445	2,656	204	7.7%	430,289
地方三公社	1,149	767	66.8%	5,647,789	1,173	807	68.8%	6,046,926
地方住宅供給公社	54	20	37.0%	547,910	57	22	38.6%	590,791
地方道路公社	42	41	97.6%	2,156,415	42	41	97.6%	2,200,187
土地開発公社	1,053	706	67.0%	2,943,464	1,074	744	69.3%	3,255,947
地方独立行政法人	44	0	0.0%	0	38	0	0.0%	0
総計	7,431	1,232	16.6%	7,478,404	7,621	1,298	17.0%	7,988,587

※地方三公社の債務残高のうち、債務保証契約に係る残高は 4 兆 8,307 億円となっています。

< 業務分野別状況 >

(単位：百万円)

業務分野		全体法人数		債務残高状況			
		法人数 (a)	構成比	残高を有する法人数 (b)	b/a	残高	構成比
合計	(H21調査)	7,431	100.0%	1,232	16.6%	7,478,404	100.0%
	(H20調査)	7,621	100.0%	1,298	17.0%	7,988,587	100.0%
地域・都市開発	(H21調査)	1,467	19.7%	776	52.9%	3,296,303	44.1%
	(H20調査)	1,517	19.9%	824	54.3%	3,838,365	48.0%
住宅・都市サービス	(H21調査)	132	1.8%	27	20.5%	733,086	9.8%
	(H20調査)	135	1.8%	30	22.2%	602,657	7.5%
観光・レジャー	(H21調査)	1,075	14.5%	78	7.3%	38,277	0.5%
	(H20調査)	1,111	14.6%	82	7.4%	41,074	0.5%
農林水産	(H21調査)	1,152	15.5%	136	11.8%	566,336	7.6%
	(H20調査)	1,178	15.5%	140	11.9%	610,416	7.6%
商工	(H21調査)	619	8.3%	44	7.1%	89,678	1.2%
	(H20調査)	618	8.1%	43	7.0%	121,524	1.5%
社会福祉・保健医療	(H21調査)	416	5.6%	12	2.9%	14,050	0.2%
	(H20調査)	437	5.7%	13	3.0%	15,901	0.2%
生活衛生	(H21調査)	274	3.7%	27	9.9%	72,437	1.0%
	(H20調査)	284	3.7%	28	9.9%	62,733	0.8%
運輸・道路	(H21調査)	421	5.7%	79	18.8%	2,493,659	33.3%
	(H20調査)	416	5.5%	78	18.8%	2,550,932	31.9%
教育・文化	(H21調査)	1,100	14.8%	23	2.1%	148,691	2.0%
	(H20調査)	1,116	14.6%	25	2.2%	112,541	1.4%
公害・自然環境保全	(H21調査)	69	0.9%	3	4.3%	1,178	0.0%
	(H20調査)	73	1.0%	3	4.1%	1,364	0.0%
情報処理	(H21調査)	60	0.8%	1	1.7%	154	0.0%
	(H20調査)	62	0.8%	2	3.2%	158	0.0%
国際交流	(H21調査)	112	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
	(H20調査)	114	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
その他	(H21調査)	534	7.2%	26	4.9%	24,554	0.3%
	(H20調査)	560	7.3%	30	5.4%	30,922	0.4%

Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の取組み

1 第三セクター等の情報公開等の状況（平成21年3月31日現在）

- ・ 経営状況等調査対象法人である第三セクター等（7,431法人）のうち、情報公開が積極的に行われている法人の割合は76.3%となっており、大部分の第三セクター等の財務や役員等に関する情報が積極的に公開されています。
- ・ なお、都道府県の出資に係るものは93.6%、指定都市の出資に係るものは97.8%、市区町村の出資に係るものは67.8%となっています。
- ・ また、条例・要綱等により情報公開を定めている第三セクター等の割合は、都道府県の出資に係るものは72.9%、指定都市の出資に係るものは90.5%、市区町村の出資に係るものは31.6%となっています。

<情報公開に関する状況>

区分	21年度調査			20年度調査		
	全体法人数	積極的に情報公開を行っている法人数	構成比	全体法人数	積極的に情報公開を行っている法人数	構成比
都道府県	1,868	1,748	93.6%	1,914	1,806	94.4%
指定都市	505	494	97.8%	497	481	96.8%
市区町村	5,058	3,429	67.8%	5,210	4,216	80.9%
総計	7,431	5,671	76.3%	7,621	6,503	85.3%

（注）本調査では、情報公開請求に基づく情報公開又は議会報告のみを行っている場合は、情報公開を行っているとはみなさないこととしている。

<条例・要綱等設置状況>

区分	21年度調査			20年度調査		
	全体法人数	条例・要綱等を設けている法人数	構成比	全体法人数	条例・要綱等を設けている法人数	構成比
都道府県	1,868	1,361	72.9%	1,914	1,443	75.4%
指定都市	505	457	90.5%	497	443	89.1%
市区町村	5,058	1,597	31.6%	5,210	1,836	35.2%
総計	7,431	3,415	46.0%	7,621	3,722	48.8%

2 経営の点検評価（平成 21 年 3 月 31 日現在）

- ・ 経営状況等調査対象法人である第三セクター等（7,431 法人）のうち、経営に関する有識者等から構成される委員会等により、定期的に経営の点検評価が実施されている法人の数は、第三セクター等全体で 1,735（23.3%）となっています。
- ・ うち、都道府県の出資に係るものでは 49.7%、指定都市の出資に係るものでは 73.3% となっていますが、市区町村の出資に係るものでは 8.6%と低くなっています。
- ・ なお、その他の法人について、委員会等によらずに定期的に点検評価が行われている場合もあります。

区分	21年度調査				20年度調査					
	全体 法人数	点検評価が 行われている 法人数	構成比	点検評価が 行われてい ない法人数	構成比	全体 法人数	点検評価が 行われている 法人数	構成比	点検評価が 行われてい ない法人数	構成比
都道府県	1,868	928	49.7%	940	50.3%	1,914	892	46.6%	1,022	53.4%
指定都市	505	370	73.3%	135	26.7%	497	344	69.2%	153	30.8%
市区町村	5,058	437	8.6%	4,621	91.4%	5,210	410	7.9%	4,800	92.1%
総計	7,431	1,735	23.3%	5,696	76.7%	7,621	1,646	21.6%	5,975	78.4%

○ 地方公共団体等が出資する法人について、経営に関する有識者等から構成される委員会等により点検評価している委員会の例

- ・ 北海道政策評価委員会（北海道）
- ・ 宮城県公社等外郭団体経営評価委員会（宮城県）
- ・ 監理団体改革推進委員会（東京都）
- ・ 外郭団体経営評価委員会（名古屋市）
- ・ 雲南市第三セクター等経営評価委員会（島根県雲南市）
- ・ 中津市行財政改革推進委員会（大分県中津市）

IV 第三セクター等の統廃合等の状況（平成20年度中）

- ・ 第三セクター等の統廃合等の状況をみると、平成20年度中に廃止が188件、統合が22件（統合前44法人、統合後22法人）、出資引き揚げが34件となっています。
- ・ その理由をみると、廃止の場合は「既に事業の目的を達成しているため」、統合の場合は「組織の効率化、経営の合理化等のため」、出資引き揚げの場合は「経営上、公的関与の必要性がなくなったため」が最も多くなっています。

<第三セクター等の廃止の状況>

区分	理由							件数
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	
H21廃止法人	78	8	8	38	26	3	27	188
H20廃止法人	62	12	4	32	14	8	32	164

理由

- ア 既に事業の目的を達成（予定していた業務が終了）しているため
- イ 他に類似の業務を行う第三セクター等があるため
- ウ 経営状況は順調であったが、事業の目的が達成できないため
- エ 経営状況が低調で、改善が困難であるため
- オ 指定管理者制度の活用により、業務が失われたため
- カ 市町村合併のため
- キ その他

<廃止法人の業務分野別内訳>

業務分野	社団法人 財団法人	会社法法人	地方三公社	合計
地域・都市開発	10	3	31	44
住宅・都市サービス	3	0	2	5
観光・レジャー	5	22	0	27
農林水産	7	9	0	16
商工	3	6	0	9
社会福祉・保健医療	18	0	0	18
生活衛生	4	3	0	7
運輸・道路	2	3	0	5
教育・文化	26	2	0	28
公害・自然環境保全	2	0	0	2
情報処理	1	5	0	6
国際交流	1	0	0	1
その他	12	8	0	20
合計	94	61	33	188

<第三セクター等の統合の状況>

区分	理由						件数	統合前 法人数 (A)	統合後 法人数 (B)	差引 A-B
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ				
H21統合法人	8	0	10	1	2	1	22	44	22	22
H20統合法人	11	1	20	0	3	0	35	78	35	43

理由

- ア 類似の業務を行う第三セクター等であるため
- イ 広域的な共同設立が望ましいと考えられるため
- ウ 組織の効率化、経営の合理化等のため
- エ 指定管理者制度の活用のため
- オ 市町村合併のため
- カ その他

<第三セクター等の出資引き揚げの状況>

区分	理由				件数
	ア	イ	ウ	エ	
H21出資引揚法人	4	16	0	14	34
H20出資引揚法人	7	16	1	8	32

理由

- ア 既に目的を達成したため
- イ 経営上、公的関与の必要性がなくなったため
- ウ 出資地方公共団体の財政事情によるため
- エ その他

V 第三セクター等の法的整理の状況

・平成20年度中に法的整理を申し立てた法人は14法人となっています。

区分	法人数	整理方法					H20調査
		会社更生	民事再生	特定調停	特別清算	破産	法人数
社団法人 財団法人	1	0	0	0	0	1	2
会社法法人	13	1	2	0	4	6	18
合計	14	1	2	0	4	7	20

<業務分野別内訳>

業務分野	H21年度調査	H20年度調査	増減
地域・都市開発	4	3	1
住宅・都市サービス	0	0	0
観光・レジャー	5	6	▲1
農林水産	3	7	▲4
商工	1	0	1
社会福祉・保健医療	0	1	▲1
生活衛生	0	0	0
運輸・道路	0	2	▲2
教育・文化	0	0	0
公害・自然環境保全	0	0	0
情報処理	0	1	▲1
国際交流	0	0	0
その他	1	0	1
合計	14	20	▲6

<法的整理申立法人数の推移>

区分	H16年度調査	H17年度調査	H18年度調査	H19年度調査	H20年度調査	H21年度調査
社団法人 財団法人	0	2	3	0	2	1
会社法法人	22	15	14	16	18	13
地方三公社	4	0	0	0	0	0
合計	26	17	17	16	20	14

< 法的整理を申し立てた法人の概要 >

【都道府県・指定都市に係る分】

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額及び出資割合	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
岩手県	八幡平観光(株)	旅客自動車運送事業、索道運送事業(八幡平スキー場)等	①岩手県 ②岩手県八幡平市	①73.5百万円(24.7%) ②7.5百万円(2.5%)	889	1,092	▲203	破産	H21.2.6
滋賀県	(財)びわ湖レイクフロントセンター	(独)水資源機構が所有する烏丸半島(草津市下物町所在)の土地の整備および利活用	①滋賀県 ②滋賀県草津市	①10百万円(33.3%) ②10百万円(33.3%)	51	1,171	▲1,121	破産	H20.9.4
大阪市	(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	オフィスの賃貸	大阪市	19,000百万円(73.4%)	16,885	64,482	▲47,596	会社更生	H21.3.26
岡山市	岡山駅前第一ビル(株)	岡山駅前地区第一種市街地再開発事業(ドレミの街)の管理運営	岡山市	5百万円(10.0%)	422	2,117	▲1,695	特別清算	H20.12.22
北九州市	(株)エフエム九州	超短波放送(エフエムラジオ放送)	①北九州市 ②福岡県	①1百万円(1.0%) ②1百万円(1.0%)	不明	不明	不明	特別清算	H20.10.6

【市区町村に係る分】

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額及び出資割合	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
岩手県北上市	(株)ホテルニューヴェール北上	ホテル業、飲食店の経営等	岩手県北上市	100百万円(22.3%)	2,793	3,852	▲1,059	民事再生	H20.8.21
岩手県釜石市	(株)サンロック	カレイ及びチョウザメ類の種苗生産及び加工並びに販売等	①岩手県釜石市 ②岩手県大槌町及び旧三陸町	①15百万円(26.3%) ②10百万円(17.5%)	29	239	▲209	特別清算	H20.10.21
京都府与謝野町	(株)リフレッシュ丹後	与謝野町食と健康の拠点施設リフレかやの里管理運営	京都府与謝野町	30百万円(48.4%)	不明	不明	不明	破産	H21.1.27
兵庫県宝塚市	宝塚まちづくり(株)	市街地再開発「逆瀬川アピア1・2」商業床の賃貸借業務等	兵庫県宝塚市	85百万円(47.5%)	不明	不明	不明	破産	H21.2.27
島根県飯南町	(株)琴引フォレストパーク	スキー場運営事業等	①島根県飯南町 ②島根県 ③他2団体	①28百万円(53.7%) ②2百万円(3.8%) ③1百万円(1.9%)	19	3,154	▲3,135	特別清算	H20.9.5
岡山県井原市	(株)井原エンタープライズ	井原ゴルフ倶楽部の運営	岡山県井原市	110百万円(4.1%)	不明	不明	不明	民事再生	H20.7.28
広島県江田島市	(有)おきみウエストマリン	宿泊施設の管理運営	広島県江田島市	2百万円(53.3%)	6,493	66,842	▲60,349	破産	H21.1.16
長崎県対馬市	(株)対馬物産開発	農産物・海産物・林産物の製造、加工及び販売の輸出入業	長崎県対馬市	77百万円(77.5%)	22	563	▲542	破産	H20.6.27
沖縄県名護市	(株)沖縄県種苗センター	果樹、花き増殖育成及び販売	①沖縄県名護市 ②沖縄県	①4百万円(5.7%) ②3百万円(4.3%)	9	288	▲280	破産	H21.1.21